



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ  
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 下島 雅幸 TEL 03-3862-8626  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,711	0.0	557	1.3	644	10.1	420	△1.8
29年3月期第2四半期	22,704	△2.7	550	49.3	585	43.3	428	84.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 507百万円 (21.6%) 29年3月期第2四半期 417百万円 (175.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	17.92	—
29年3月期第2四半期	18.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	39,220	33,010	84.0	1,403.49
29年3月期	39,370	32,761	83.0	1,392.89

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 32,939百万円 29年3月期 32,690百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
30年3月期	—	11.00			
30年3月期(予想)			—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,600	3.4	2,000	7.7	2,150	4.4	1,430	19.4	60.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	24,257,826株	29年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	788,495株	29年3月期	788,495株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	23,469,331株	29年3月期2Q	23,469,370株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるものの、国内においては人手不足による人件費上昇の問題や、海外における不安定な政治情勢、地政学的リスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループが属する業界においても消費マインドの低迷は継続しており、人件費や物流費の上昇等、経営環境は厳しい状態が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、紙製品、化成品、店舗用品等の主力商品の拡販と紙袋、紙器、ポリ袋の特注品の獲得に注力いたしました。また、パッケージプラザ事業においては上半期1店舗の新規出店と、スーパーバイザーの店舗指導によるリニューアルの提案を推進し11店舗改装を実施するなど、既存店の活性化に努めてまいりました。

店舗販売部門においては、各店舗の立地環境やシーズンに合わせたプロモーション活動を実施するとともに、今期より始めた、顧客ニーズに合わせた大量購入による廉価販売「オトクヤーン」活動を全国に展開し拡販に注力いたしました。また、インターネット通販を含む通信販売との連携強化も図ってまいりました。

その結果、グループ全体での売上においては、前年実績を確保することができました。利益面においては、グループ全体でコスト改善に努めたことが奏功し、紙製品・化成品関連商品の粗利率が改善されたこと、販売費及び一般管理費は、売上総利益の伸び率並みの水準であったことにより、営業利益及び経常利益は前年実績を上回ることができました。

この結果、第2四半期連結累計期間の連結売上高は227億11百万円(前年同期比0.0%増)、連結営業利益は5億57百万円(前年同期比1.3%増)、連結経常利益は6億44百万円(前年同期比10.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億20百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## 〔紙製品事業〕

紙製品事業は、当社の創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。特に紙袋及び紙器は特注品の拡販に注力した結果、大口取引の獲得に結びつきました。その結果、紙製品事業の連結売上高は43億90百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

## 〔化成品・包装資材事業〕

中核の化成品、包装資材においては、継続して市場と顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に努めました。包装資材事業においては、重点業界向けの食品関連包材を中心に、品揃えの充実を図りました。さらに、主力の化成品事業においても、業界ニーズに沿った商品開発を進めることにより、拡販を実現することができました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は123億24百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

## 〔店舗用品事業〕

「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開している店舗用品事業は、重点商品である文具・事務用品の積極的な新商品導入及び売場展開の改善に努めました。しかし、その効果が表れるまでには至らず、さらに、一部主力商品の需要減、量販店、通販業者等との価格競争が激化したこと等により、前年実績を確保することができませんでした。その結果、店舗用品事業の連結売上高は59億97百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、392億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少しました。流動資産は219億74百万円となり、1億31百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が4億48百万円減少し、たな卸資産が2億27百万円、売上債権が75百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は172億46百万円となり、18百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券で1億53百万円増加したものの、ソフトウェアで65百万円、有形・無形リース資産で66百万円、長期繰延税金資産で47百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は62億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億98百万円減少しました。流動負債は41億56百万円となり、3億80百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が3億29百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は20億54百万円となり、18百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、330億10百万円となり、2億49百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が1億62百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇し、84.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,423	9,974
受取手形及び売掛金	5,747	5,822
商品及び製品	4,868	5,034
原材料及び貯蔵品	526	588
その他	546	563
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	22,105	21,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,933	4,906
土地	7,361	7,361
その他(純額)	1,504	1,442
有形固定資産合計	13,799	13,711
無形固定資産		
その他	530	440
無形固定資産合計	530	440
投資その他の資産		
その他	3,082	3,234
貸倒引当金	△147	△139
投資その他の資産合計	2,934	3,094
固定資産合計	17,265	17,246
資産合計	39,370	39,220

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,278	2,209
短期借入金	—	28
1年内返済予定の長期借入金	—	2
未払法人税等	571	242
賞与引当金	359	380
役員賞与引当金	37	18
その他	1,289	1,275
流動負債合計	4,536	4,156
固定負債		
長期借入金	—	8
退職給付に係る負債	995	1,026
その他	1,077	1,018
固定負債合計	2,073	2,054
負債合計	6,609	6,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	36,818	36,981
自己株式	△879	△879
株主資本合計	38,649	38,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	312
繰延ヘッジ損益	31	10
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	△5,959	△5,873
非支配株主持分	70	71
純資産合計	32,761	33,010
負債純資産合計	39,370	39,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,704	22,711
売上原価	15,503	15,349
売上総利益	7,200	7,362
販売費及び一般管理費	6,650	6,805
営業利益	550	557
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	15	16
為替差益	—	15
その他	77	82
営業外収益合計	96	116
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	39	—
貸倒引当金繰入額	2	10
その他	18	17
営業外費用合計	60	28
経常利益	585	644
特別利益		
保険解約返戻金	54	8
特別利益合計	54	8
税金等調整前四半期純利益	640	653
法人税等	223	232
四半期純利益	417	420
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	428	420

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	417	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	106
繰延ヘッジ損益	△15	△20
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	△0	86
四半期包括利益	417	507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	506
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	0



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	640	653
減価償却費	442	371
固定資産除売却損益(△は益)	0	△1
保険解約返戻金	△54	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△19
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	—	0
為替差損益(△は益)	38	△1
売上債権の増減額(△は増加)	188	△67
たな卸資産の増減額(△は増加)	△203	△203
仕入債務の増減額(△は減少)	53	△80
その他	△59	△100
小計	1,090	580
利息及び配当金の受取額	3	2
法人税等の支払額	△446	△529
利息の支払額	—	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	646	53
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150	△150
定期預金の払戻による収入	—	150
有形固定資産の取得による支出	△113	△153
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△28	△31
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	10
貸付けによる支出	—	△65
貸付金の回収による収入	0	0
その他	112	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179	△197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	48
短期借入金の返済による支出	—	△20
長期借入れによる収入	—	12
長期借入金の返済による支出	—	△1
リース債務の返済による支出	△68	△108
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△257	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326	△327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105	△471
現金及び現金同等物の期首残高	8,854	10,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,959	9,792

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,322	12,250	6,131	-	22,704	-	22,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	-	391	397	△397	-
計	4,322	12,256	6,131	391	23,101	△397	22,704
セグメント利益	456	705	120	11	1,294	△743	550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△743百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,390	12,324	5,997	-	22,711	-	22,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6	-	389	395	△395	-
計	4,390	12,330	5,997	389	23,107	△395	22,711
セグメント利益 又は損失(△)	464	822	68	△11	1,344	△787	557

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△787百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。